

(様式1)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(千円)

団体名 早島町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,707,695	182,506	2,890,201

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,894,730	3,688,765	205,965	196,234	4,120,164	0	基金から11,019 千円繰入
普通会計	3,894,730	3,688,765	205,965	196,234	4,120,164	0	基金から11,019 千円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	137,128	139,510	-	△ 2,382	250,243	0	98.4	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計 (歳入)	1,053,034	(歳出) 1,030,718	22,316	(実質収支) 19,204	0	57,596	-	-	-	
老人保健特別会計 (歳入)	1,178,320	(歳出) 1,196,980	△ 18,660	(実質収支) △ 810	0	88,413	-	-	-	
介護保険特別会計 (保険事業勘定) (歳入)	611,434	(歳出) 598,901	12,533	(実質収支) 10,190	0	96,490	-	-	-	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定) (歳入)	10,218	(歳出) 9,678	540	(実質収支) 540	0	8,599	-	-	-	
公共下水道事業特別会計 (歳入)	583,640	(歳出) 575,367	8,273	(実質収支) 8,273	4,247,016	326,479	-	-	-	基金から2,000 千円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
備南衛生施設組合	276,044	253,610	22,434	22,434	73,654	3.4	-	-	-	
倉敷地区 農業共済事務組合	(総収益) 227,433	(総費用) 215,408	-	(純損益) 12,025	0	8.9	-	-	-	法適用企業
高梁川東西用水組合	34,134	29,489	4,645	4,645	0	5.5	-	-	-	
ハヶ郷合同用水組合	31,214	26,141	5,073	5,073	0	16.1	-	-	-	
備南水道企業団	(総収益) 774,546	(総費用) 684,797	-	(純損益) 89,749	1,895,430	-	113.4	0	0	法適用企業
岡山市町村 総合事務組合	11,180,900	10,494,777	686,123	686,123	0	1.1	-	-	-	一般会計
岡山市町村 総合事務組合	1,272,288	1,110,677	161,611	0	0	-	-	-	-	貸付金特別会計
岡山市町村 総合事務組合	10,633	7,451	3,182	3,182	0	-	-	-	-	交通災害共済 特別会計
岡山県後期高齢者 医療広域連合	26,047	22,998	3,049	3,049	0	0.5	-	-	-	
岡山市町村 税整理組合	66,491	59,349	7,142	7,142	0	5.2	-	-	-	
備南競艇事業組合	65,564	56,939	8,625	8,625	0	11.0	-	-	-	一般会計
備南競艇事業組合	2,114,186	2,114,186	0	0	0	-	-	-	-	競艇事業特別会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.614	実質収支比率	7.2
実質公債費比率	10.7	経常収支比率	83.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。